

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	781,310	流動負債	2,188,668
現金・預金	339,430	短期借入金	1,050,000
未収運賃	102,382	1年以内返済予定の長期借入金	162,758
未収金	299,836	未払金	544,801
貯蔵品	27,745	未払消費税	37,716
その他の流動資産	11,914	未払法人税等	6,932
固定資産	13,551,583	未払費用	9,775
鉄道事業固定資産	13,520,357	前受金	168,751
建設仮勘定	6,510	預り連絡運賃	51,298
投資等	24,716	前受運賃	82,375
投資有価証券	11,030	賞与引当金	58,389
長期前払費用	10,291	その他の流動負債	15,870
その他の投資等	3,395	固定負債	12,548,944
		長期借入金	12,506,767
		退職給付引当金	37,213
		役員退職慰労引当金	1,826
		その他の固定負債	3,137
		負債計	14,737,613
		(資本の部)	
		資本金	2,324,000
		利益剰余金	2,728,719
		当期末処理損失	2,728,719
		(うち当期損失)	(330,089)
		資本計	404,719
資産合計	14,332,894	負債及び資本合計	14,332,894

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,141,239千円
- 3 鉄道事業固定資産 有形固定資産 13,473,418千円
 - 土地 1,943,771千円
 - 建物 966,178千円
 - 構築物 9,402,090千円
 - 車両 488,482千円
 - その他 672,896千円
 - 無形固定資産 46,938千円
- 4 鉄道事業固定資産のうち、本社事務用機器等を除く有形固定資産(13,466,661千円)については、鉄道抵当法の規定に基づき鉄道抵当財団として長期借入金(2,200,926千円)の担保に供しております。
- 5 支配株主に対する短期金銭債権 9,829千円
 - 支配株主に対する長期金銭債務 10,344,599千円
- 6 資本の欠損の額 404,719千円
- 7 1株当たりの当期損失 7,126円34銭

損 益 計 算 書

自 平成14年 4月 1日

至 平成15年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	2,663,427	
営業費	2,969,032	
営業損失		305,604
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	24	
その他の収益	9,007	9,031
営業外費用		
支払利息	84,405	
その他の費用	8,532	92,937
経常損失		389,510
特別損益の部		
特別利益		
補助金	40,212	
工事負担金等受入額	14,071	
その他	12,069	66,352
税引前当期損失		323,157
法人税等		6,932
当期損失		330,089
前期繰越損失		2,398,629
当期末処理損失		2,728,719

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2	営業費	2,969,032 千円
	運送営業費	2,245,970 千円
	販売費及び一般管理費	137,207 千円
	諸 税	101,564 千円
	減価償却費	484,290 千円

3	支配株主との取引高	
	営業取引以外の取引高	108,043 千円

4 法人税等は、法人県民税及び法人市町村民税の均等割額であります。

追加情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度において3億3千万円の当期損失を計上した結果、4億4百万円の債務超過になっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社においては平成15年度経営計画により、より一層の当期損失の縮小を目指すとともに、支配株主である長野県においては、平成15年度予算に当社借入金に対する損失補償を行うための債務負担行為として24億3千1百万円が設定され、引き続き円滑な資金繰りが図られることとなりました。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、必要と思われる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の引当金で

あります。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7 工事負担金等に採用された会計方針

当社は鉄道業における鉄道施設近代化工事等を行うに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益として計上しております。

会計方針の変更

1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等の適用

当期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、自己株式の取得及び法定準備金の取崩はありません。また、商法施行規則の施行により、貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。

2 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当期から1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）を適用しております。この変更による影響はありません。